

平成 30 年度 財務書類の作成

統一モデルによる財務書類

多度津町平成 30 年度決算の財務書類

財務書類とは

予算書や決算書などの今までの官庁会計とは別に、多度津町の財務状況をあらわす新たな取り組みとして、下記の 4 表を作成しました。これらをまとめて「財務書類」と呼びます。

①貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）は、会計年度末に多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では表示することができなかった財産や負債等、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

②行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

③純資産変動計算書

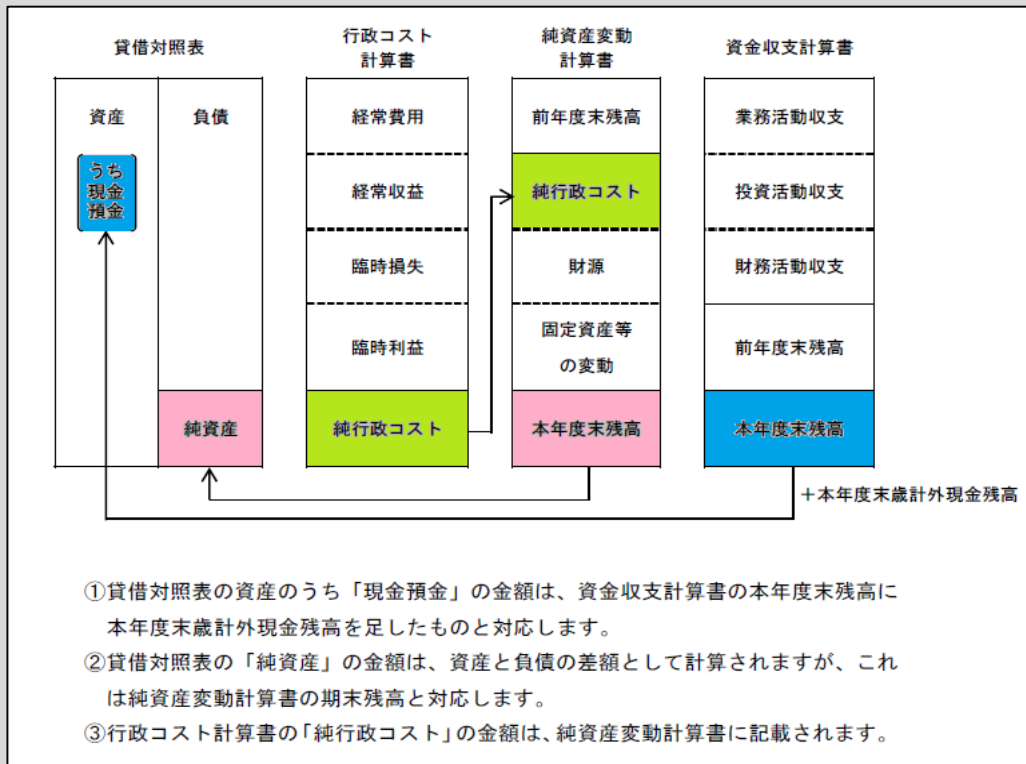
貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純経常行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されます。

④資金収支計算書

貸借対照表の現金預金が1年間でどのように変化したのかをあらわしています。現金の使いみちによって「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

財務書類4表構成の相互関係

統一モデルによる財務書類4表の相互関係は下図のとおりです。本町の財務書類についても下図の相互関係が確認できています。



総務省 「財務書類作成要領」 P5 図4 財務書類4表構成の相互関係 より

多度津町平成 30 年度決算の一般会計等財務書類

※表中の数値は千円未満を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

貸借対照表（バランシート）

貸借対照表（バランシート）は、平成 31 年 3 月 31 日時点で多度津町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった多度津町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目		金額	科目		金額
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産		22,129,364	固定負債		13,002,271
有形固定資産	21,409,991		地方債	11,583,617	
事業用資産	14,909,289		長期未払金	-	
インフラ資産	6,361,042		退職手当引当金	1,383,444	
物品	139,660		損失補償等引当金	-	
無形固定資産	10,538		その他	35,210	
投資その他の資産	708,835		流動負債	1,061,395	
流動資産	2,402,833		1年内償還予定地方債	911,545	
現金預金	419,265		未払金	-	
未収金	29,158		未払費用	-	
短期貸付金	902		前受金	-	
基金	1,956,789		前受収益	-	
棚卸資産	-		賞与等引当金	108,694	
その他	-		預り金	27,521	
徴収不能引当金	△ 3,281		その他	13,635	
			負債合計	14,063,666	
			【純資産の部】		
			固定資産等形成分	24,087,054	
			余剰分(不足分)	△ 13,618,523	
			純資産合計	10,468,531	
資産合計	24,532,197		負債及び純資産合計	24,532,197	

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校、ソフトウェアなど、多度津町が保有する公共資産の総額

投資その他の資産

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

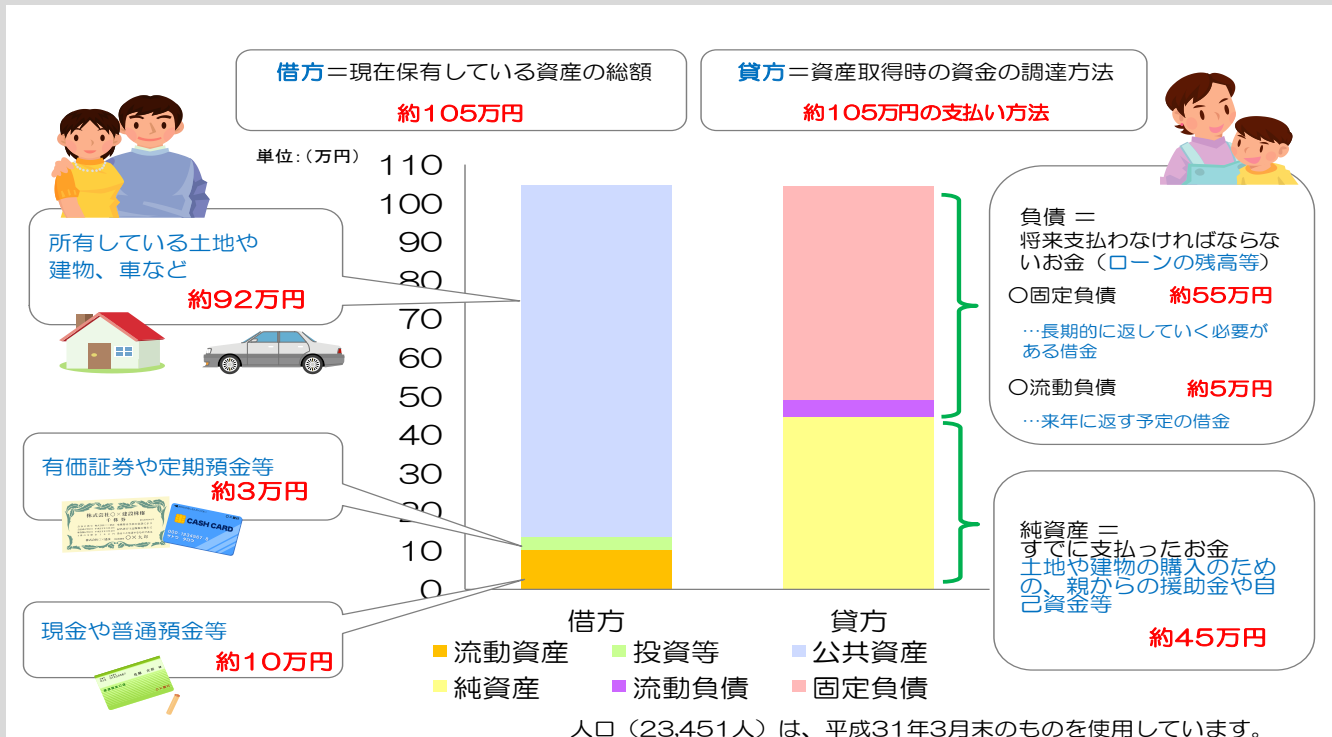
負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額
将来世代が負担する金額

純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額
これまでの世代が負担してきた金額

貸借対照表を住民一人当たりの家計簿に置き換えると・・・



有形固定資産減価償却率 58.62%

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、資産の経年の程度を示す指標です。

有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 16,049,526 千円 ÷ 償却資産 27,380,520 千円)

行政コスト計算書

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	7,317,131
業務費用	3,757,992
人件費	1,591,740
物件費等	2,010,252
その他の業務費用	156,000
移転費用	3,559,139
補助金等	986,487
社会保障給付	1,519,601
他会計への繰出金	1,050,071
その他	2,980
経常収益	474,849
使用料及び手数料	156,835
その他	318,014
純経常行政コスト	6,842,282
臨時損失	96,915
臨時利益	88,439
純行政コスト	6,850,758

人件費

職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額などが計上されています。

物件費等

物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費などが計上されています。

その他の業務費用

支払利息や貸付金、町税還付金などが計上されています。

移転費用

移転費用には、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金などが計上されています。

経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや災害復旧等で臨時的に必要なとなった支出等が計上されています。

(単位:千円)

科目	合計	純資産	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	10,036,626	24,005,744	△ 13,969,118
純行政コスト(△)	△ 6,850,758		△ 6,850,758
財源	7,110,002		7,110,002
税収等	5,589,059		5,589,059
国県等補助金	1,520,943		1,520,943
本年度差額	259,244		259,244
固定資産等の変動(内部変動)		△ 91,351	91,351
有形固定資産等の増加		873,508	△ 873,508
有形固定資産等の減少		△ 1,007,822	1,007,822
貸付金・基金等の増加		302,610	△ 302,610
貸付金・基金等の減少		△ 259,647	259,647
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	168,399	168,399	-
その他	4,262	4,262	-
本年度純資産変動額	431,905	81,310	350,595
本年度末純資産残高	10,468,531	24,087,054	△ 13,618,523

純資産が前年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。

資金収支計算書

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,808,758
業務収入	7,289,933
臨時支出	8,060
臨時収入	51,084
業務活動収支	524,199
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,006,972
投資活動収入	576,426
投資活動収支	△ 430,546
【財務活動収支】	
財務活動支出	889,919
財務活動収入	778,861
財務活動収支	△ 111,058
本年度資金収支額	△ 17,405
前年度末資金残高	409,148
本年度末資金残高	391,743

前年度末歳計外現金残高	22,318
本年度歳計外現金増減額	5,204
本年度末歳計外現金残高	27,522
本年度末現金預金残高	419,265

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。

投資活動収支

学校、道路等の公共施設整備などの投資活動収支や、貸付金などの収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

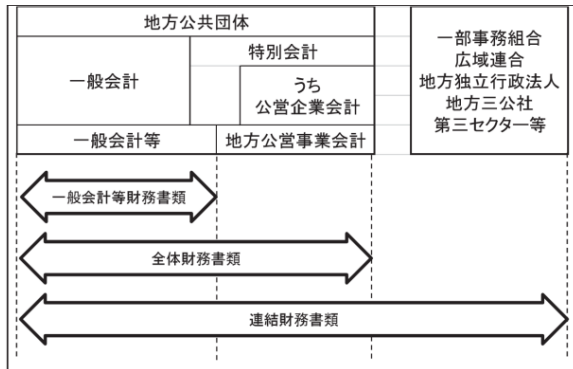
地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

多度津町平成 30 年度決算の連結財務書類

連結財務書類作成の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類
公営企業会計(法非適用)	特別会計公共下水道	全体財務書類
公営事業会計(その他)	特別会計国民健康保険	全体財務書類
	特別会計国民健康保険直営診療所	全体財務書類
	特別会計介護保険事業	全体財務書類
	特別会計後期高齢者医療	全体財務書類
一部事務組合・広域連合	香川県市町総合事務組合	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	連結財務書類
	香川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(一般会計)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(クリントピア丸亀)	連結財務書類
	中讃広域行政事務組合(瀬戸グリーンセンター)	連結財務書類
地方三公社	香川県広域水道企業団	連結財務書類
	多度津町土地開発公社	連結財務書類
第三セクター等	多度津町文化体育振興事業団	連結財務書類
	多度津町社会福祉協議会	連結財務書類

本町においても、一般会計等（本町では一般会計のみ）・全体・連結財務書類の作成を行いました。

以下では、各財務書類の結果を報告します。

※平成30年度より、多度津町水道事業会計が廃止され、香川県広域水道企業団が設立されたことに伴い、

本町の全体財務書類の規模は昨年度決算より減少しましたが、連結財務4表は増加しています。

貸借対照表

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれでの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに多度津町では、一般会計等で24,532,197千円、全体で36,957,834千円、連結で47,268,643千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である10,468,531千円（一般会計等）、15,743,081千円（全体）、20,982,185千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である14,063,666千円（一般会計等）、21,214,753千円（全体）、26,286,458千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

(単位:千円)

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	22,129,364	33,625,723	41,142,874	固定負債	13,002,271	19,569,975	24,189,805
有形固定資産	21,409,991	32,782,350	39,508,140	地方債	11,583,617	18,151,321	21,257,213
事業用資産	14,909,289	14,909,289	16,339,490	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	6,361,042	17,733,401	22,442,512	退職手当引当金	1,383,444	1,383,444	1,613,645
物品	139,660	139,660	726,138	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	10,538	10,538	568,042	その他	35,210	35,210	1,318,947
投資その他の資産	708,835	832,835	1,066,692	流動負債	1,061,395	1,644,778	2,096,653
流動資産	2,402,833	3,332,111	6,125,769	1年内償還予定地方債	911,545	1,489,282	1,648,353
現金預金	419,265	751,656	1,983,548	未払金	-	-	216,138
未収金	29,158	71,483	185,600	未払費用	-	-	-
短期貸付金	902	902	902	前受金	-	-	135
基金	1,956,789	2,516,951	2,703,551	前受収益	-	-	-
棚卸資産	-	-	1,215,093	賞与等引当金	108,694	114,340	136,723
その他	-	-	48,065	預り金	27,521	27,521	50,829
徴収不能引当金	△ 3,281	△ 8,881	△ 10,990	その他	13,635	13,635	44,475
				負債合計	14,063,666	21,214,753	26,286,458
				【純資産の部】			
				固定資産等形成分	24,087,054	36,143,576	43,847,327
				余剰分(不足分)	△ 13,618,523	△ 20,400,495	△ 22,865,142
				純資産合計	10,468,531	15,743,081	20,982,185
資産合計	24,532,197	36,957,834	47,268,643	負債及び純資産合計	24,532,197	36,957,834	47,268,643

行政コスト計算書

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも割合が大きくなる傾向があります。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
経常費用	7,317,131	12,302,857	15,944,820
業務費用	3,757,992	4,685,070	5,961,667
人件費	1,591,740	1,679,136	2,110,186
物件費等	2,010,252	2,665,827	3,412,925
その他の業務費用	156,000	340,107	438,556
移転費用	3,559,139	7,617,787	9,983,153
補助金等	986,487	6,076,194	8,431,044
社会保障給付	1,519,601	1,521,801	1,520,896
他会計への繰出金	1,050,071	-	-
その他	2,980	19,792	31,213
経常収益	474,849	774,442	1,687,556
使用料及び手数料	156,835	415,799	1,012,097
その他	318,014	358,643	675,459
純経常行政コスト	6,842,282	11,528,415	14,257,264
臨時損失	96,915	99,871	102,804
臨時利益	88,439	88,439	89,354
純行政コスト	6,850,758	11,539,847	14,270,714

純資産変動計算書

一般会計等では、純資産が431,905千円の増加、全体では2,720,310千円の減少、連結では1,285,583千円の増加となりました。前年度末純資産残高と合算した結果、本年度末純資産残高は、それぞれ10,468,531千円（一般会計等）、15,743,081千円（全体）、20,982,185千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	10,036,626	18,463,391	19,696,602
純行政コスト(Δ)	Δ 6,850,758	Δ 11,539,847	Δ 14,270,714
財源	7,110,002	11,741,697	14,588,368
税収等	5,589,059	7,390,855	8,786,037
国県等補助金	1,520,943	4,350,842	5,802,331
本年度差額	259,244	201,850	317,654
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	168,399	168,400	175,277
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	53,668
その他	4,262	Δ 3,090,560	738,984
本年度純資産変動額	431,905	Δ 2,720,310	1,285,583
本年度末純資産残高	10,468,531	15,743,081	20,982,185

資金収支計算書

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では17,405千円、全体では899,127千円の減少、連結では126,291千円の増加となりました。前年度末の資金残高と合算した結果、本年度末資金残高は、それぞれ391,743千円（一般会計等）、724,134千円（全体）、1,953,616千円（連結）になりました。

(単位:千円)

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	6,808,758	11,307,035	14,740,145
業務収入	7,289,933	12,192,689	16,146,729
臨時支出	8,060	8,060	10,994
臨時収入	51,084	51,084	61,818
業務活動収支	524,199	928,678	1,457,408
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,006,972	1,230,921	1,606,384
投資活動収入	576,426	601,038	760,671
投資活動収支	Δ 430,546	Δ 629,883	Δ 845,713
【財務活動収支】			
財務活動支出	889,919	2,244,183	2,530,318
財務活動収入	778,861	1,046,261	2,044,914
財務活動収支	Δ 111,058	Δ 1,197,922	Δ 485,404
本年度資金収支額	Δ 17,405	Δ 899,127	126,291
前年度末資金残高	409,148	1,623,261	1,827,754
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	Δ 429
本年度末資金残高	391,743	724,134	1,953,616
前年度末歳計外現金残高	22,318	22,318	27,382
本年度歳計外現金増減額	5,204	5,204	2,550
本年度末歳計外現金残高	27,522	27,522	29,932
本年度末現金預金残高	419,265	751,656	1,983,548